

全社協

Action Report

第292号

2025（令和7）年6月16日

社会福祉法人 **全国社会福祉協議会**
Japan National Council of Social Welfare
(全社協 ぜんしゃきょう)

総務部広報室 z-koho@shakyo.or.jp

TEL03-3581-7820 FAX03-3581-7854

〒100-8980 東京都千代田区霞が関3-3-2 新霞が関ビル

全社協 福祉ビジョン2020

ともに生きる豊かな地域社会をめざして

FUKUSHI-JOB SEARCH
福祉のお仕事



クリエイティブな
「ふくし」の魅力
ふくし情報レポート
全国社会福祉協議会

〈事業ピックアップ〉

- 令和7年度 第1回理事会を開催
- 種別協議会等 協議員総会報告②
 - ▶ 全国乳児福祉協議会
 - ▶ 全国母子生活支援施設協議会
 - ▶ 全国児童養護施設協議会
 - ▶ 地域福祉推進委員会
 - ▶ 全国保育協議会
 - ▶ 全国保育士会
- 災害福祉支援全国会議を開催

全社協の月刊誌（月刊福祉、保育の友）

事業ピックアップ

● 令和7年度 第1回理事会を開催

全社協では、6月5日に令和7年度第1回理事会を開催しました。

冒頭、村木 厚子 会長より、本年3月17日に逝去された本会 斎藤 十郎 元会長の偲ぶ会を5月に開催したことを報告し、多くの福祉関係者のご参加にあらためて謝意を表すとともに、斎藤元会長の遺志を受け継ぎ、日本の社会福祉のさらなる発展に努力していきたいと述べました。

また、国会において救助の種類に「福祉サービスの提供」を位置づける災害救助法、災害対策基本法の改正が可決・成立したことを受け、我われ福祉関係者によるこれまでの災害支援活動が評価され、今回の法制化の実現はその成果であることを強調し、今後はこれまで以上に、災害時における福祉サービスの提供と平時の準備が求められ、予算、人員の確保に向けて引き続き要望活動を行っていききたいと述べました。

また、昨年度、福祉関係者共通の取り組みである「全社協 福祉ビジョン 2025」の策定、「社協 基本要項」の改定を行い、基本的な考え方を整理したことしたことについて、この「全社協 福祉ビジョン 2025」を羅針盤にしながら、ビジョンに掲げる「ともに生きる豊かな地域社会の実現」に向けて、福祉関係者の理解と協力を求めました。

金井 正人 常務理事による「会長及び業務執行理事の職務執行状況報告」では、重層的支援体制整備事業交付金の交付基準額の見直しや事業の外部委託禁止等といった大きな方針転換が厚生労働省から示されたことを受け、本会としての対応について報告しました。

これに関連して、出席した理事から、「重層的支援体制整備事業」の具体的な内容や、今回の方針転換によりどのような影響があるのかについて質問が出され、本事業が創設された経緯や社会福祉法における位置づけ、本事業の重要性と脆弱な財政基盤などについて説明し、本会の対応等について確認するとともに、今後のあり方について多くの意見が出されました。今後は厚生労働省の「地域共生社会の在り方検討会議中間とりまとめ」で示された方向性を踏まえて議論が進められていくなかで、全社協としても引き続き必要な対応を図っていくこととしました。

また、議案では、令和6年度事業報告・収支決算、令和7年度第1回評議員会の開催が審議され、いずれも原案どおり承認されました。また、本年度は理事、監事、評議員の改選の年にあたるため、「理事・監事・評議員候補者の選定」が議案として上程され、理事・監事は2年間、評議員は4年間を任期とする新たな候補者が選定されました。理事・監事は評議員会において、評議員は評議員選任・解任委員会において、それぞれ選任について審議されることとなっています。

【総務部 TEL.03-3581-7851】

● 種別協議会等 協議員総会報告②

本会構成組織である各種別協議会等が5月中旬から6月下旬にかけて開催する協議員総会等では、本年度は令和6年度の事業報告・決算等の審議とともに、2年に1度の役員改選を行っています。前号に続き、その概要をご報告します。



横川 哲 新会長

全国乳児福祉協議会(5月27日)

令和7・8年度の役員選出を行い、横川 哲氏が新たに会長に選出されました。

新執行部発足後、挨拶に立った横川会長は、5期・10年にわたり全乳協を率いた平田 ルリ子前会長への謝意を述べました。

そのうえで、「乳児院を取り巻く多くの難しい課題があるなか、『乳幼児総合支援センター』構想の実現に向けて、職員一人ひとりがモチベーションを高め、誇りをもって支援に携われる体制を保障していくよう働きかけていかなければならない」と述べました。また、地域のなかに支援につながらず過酷な状況で暮らしている乳幼児がいることにふれ、「『子どもの健やかな育ちを守る』という、私たちが大事にしてきたことをブレずに、できることを精一杯やれるよう、皆様と力を合わせ進めていきたい」と、取り組みへの理解と協力を求めました。

なお、平田前会長は、長井 晶子 元会長とともに顧問に就任しました。

総会ではあわせて、4月15日、こども家庭庁に対して令和8年度予算要望を行い、乳児院における一時保護機能の体制強化や質の高い養育を行うための配置基準の見直しを求めたことを報告しました。

令和7年度・8年度 正副会長

(敬称略)

役職	都道府県	氏名	所属施設
会長	岐阜県	横川 哲	麦の穂乳幼児ホームかがやき
副会長	岩手県	松尾みさき	善友乳児院
副会長	埼玉県	柴崎 順三	康保会玉淀園
副会長	大阪府	大和 謙二	大阪乳児院
副会長	大阪府	栗延 雅彦	和泉乳児院

全国母子生活支援施設協議会(5月29日)

役員改選を行い、荒井 恵一 会長が再任されました。

新執行部発足後、挨拶に立った荒井会長は、「こどもや子育て世帯をめぐる課題が複雑化し厳しさを増すなかで、全母協では『産前・産後支援』、『アフターケアを含む地域支援』、『親子関係再構築支援』を母子生活支援施設のもつ重要な支援機能として位置づけ、引き続き推進していく」と述べ、切れ目のない支援、多様な対象への支援など、施設の役割や機能の拡充に向けて、取り組みへの理解と協力を求めました。

総会では、昨(2024)年度、「私たちのめざす母子生活支援施設(ビジョン)」(2015年5月 策定)の検証を進め、「中間とりまとめ」をまとめたことを報告しました。本年度も「全母協ビジョン」の検証を継続することとしています。

また、4月24日、こども家庭庁に対して、母子生活支援施設における予防的施設利用や地域支援の促進、支援環境の整備等を求めた令和8年度予算要望を実施するとともに、厚生労働省に対しても、困難な課題を有する女性支援のための施設利用の促進に向けた要望を行ったことを報告しました。

令和7年度・8年度 正副会長

(敬称略)

役職	都道府県	氏名	所属施設
会長	大阪府	荒井 恵一	(福)八尾隣保館 ルフレ八尾
副会長	東京都	齋藤 弘美	大田区立ひまわり苑
副会長	鳥取県	福田 眞弓	のぞみ
副会長	岐阜県	玉木ひとみ	きーとす岐阜



高橋 誠一郎 新会長

全国児童養護施設協議会(5月30日)

令和7・8年度の役員選出を行い、高橋 誠一郎氏が新たに会長に選出されました。4期・8年会長を務めた桑原 教修 前会長は顧問に就任しました。

新執行部発足後、挨拶に立った高橋会長は、「児童養護施設に求められている役割はこれまで以上に専門性と柔軟性が問われており、全養協には子どもの尊厳と権利擁護、最善の利益を守る社会づくりに貢献する役割がある」と述べました。そのうえで、児童養護施設のあり方について、子どもを支える現場の視点から提言を行うことを重点課題として掲げ、総会の承認を得て、特別委員会を設置し検討を進めることとしました。

議事では、措置児童等虐待の根絶に向けた児童養護施設のさらなる取り組みを促進するため、2010(平成12)年に策定した全養協の倫理綱領について、一部改定することを決定しました。

また、5月14日、こども家庭庁に対して、児童養護施設が社会的養護の中核を担う存在として、また広く地域支援の担い手として、その役割を果たしていけるよう、財源確保、体制強化を求めた令和8年度予算要望を行ったことを報告しました。

令和7年度・8年度 正副会長 (敬称略)

役職	都道府県	氏名	所属施設
会長	東京都	高橋誠一郎	至誠大地の家
副会長	北海道	大場 信一	札幌南藻園
副会長	岡山県	則武 直美	岡山聖園子供の家
副会長	群馬県	赤池 裕	希望館
副会長	福岡県	松崎 剛	福岡子供の家
副会長	北海道	柏倉 正	函館国の子寮

地域福祉推進委員会(5月21日)

越智 和子 委員長は開会にあたり、「社協は地域福祉の推進を図ることを目的とする団体として地域住民一人ひとりのニーズを把握し、それに基づく活動を進めている。全国の社協の置かれている状況は多様だが、地域福祉推進委員会として取り組みを進めたい」と挨拶しました。

また、役員改選において越智委員長が再任され、就任挨拶として、「前回の総会(3月6日)では、『社会福祉協議会基本要項 2025』を承認いただいた。基本要項 2025は、社協の活動・事業、組織の考え方や方向性を示す根幹となる指針。今後は、基本要項 2025 を活用して組織としてめざすビジョンや役割を明らかにして、組織強化を計画的に進めていくことが重要。引き続き皆さまとともに頑張っていきたい」と述べました。

令和7年度・8年度 正副会長 (敬称略)

役職	都道府県	氏名	所属社協
委員長	香川県	越智 和子	琴平町社会福祉協議会
副委員長	宮城県	阿部 英一	東松島市社会福祉協議会
副委員長	島根県	諏訪 方宣	松江市社会福祉協議会
副委員長	東京都	高橋 博則	東京都社会福祉協議会
副委員長	鹿児島県	古市 智子	鹿児島県社会福祉協議会

全国保育協議会(6月6日)

令和7・8年度の役員改選では、奥村 尚三 会長が再任され、3期目を務めることになりました。

奥村会長は所信表明において、保育をめぐるこれまで2年間の動向を踏まえ、全保協としてとくに取り組むべき課題として「過疎地域の保育」を位置づけたうえで、処遇改善をはじめ保育をめぐるさまざまな課題について関係団体とも連携しながら国に働きかけるとしました。

また、組織として「会員の相談窓口の創設に向けた検討や物価高騰の実態調査、小中高生への保育の魅力のアピール等の新たな活動などの事業に取り組みたいこと、また、全保協青年部立ち上げに向けた検討などの課題においても時代の流れ、時の流れに先行できるようスピード感を持って活動する」と、協力を求めました。

令和7年度・8年度 正副会長

(敬称略)

役職	都道府県・指定都市	氏名	所属組織
会長	川崎市	奥村 尚三	すこやか諏訪保育園
副会長	大阪府	森田 信司	若江こども園
副会長	青森県	渡邊 建道	みどりの風こども園ひろた
副会長	広島市	伊藤 唯道	順正寺こども園
副会長	徳島県	大和 忠広	花しんばり子ども園
副会長	大分県	佐藤 成己	みやたこども園
副会長	横浜市 ／公立代表	森山 祐子	横浜市こども青少年局 保育・教育支援課
副会長	北九州市 ／全国保育士会 会長	北野 久美	あけぼの愛育保育園

全国保育士会(6月5日)

令和7・8年度期の役員改選を行い、北野 久美 委員が新会長に選任されました。また、3期6年にわたり会長として尽力された村松 幹子 氏(静岡県)は、顧問に就任することが承認されました。

北野会長は就任にあたり、「昭和31(1956)年に『子どもたちの真の幸福のため保母は手をつなぎ立ち上がろう』という呼びかけによって本会が創設されて以来の『こどもまんなか』という先人の想いを受け、後進たちへ丁寧につなげていけるよう精いっぱい努力する」と所信表明を行いました。さらに、少子化、



北野 久美 新会長

人口減少の下、保育の現場も様変わりし多様化、多機能化するなかにあつてこそ、「子どもの傍らにある保育者は『子どもにとって』を一番に考え、『保護者にとって』の支えと『社会づくり』に対する活動を止めてはいけない」と、学び続ける専門職としての保育者を強く訴え、全国の約 18 万人の会員とともに「保育の専門性を常に追究し、社会の変化を受信しながら、実践を言葉にし、情熱を理屈や証拠(エビデンス)とともに発信する組織でありたい」と展望を示しました。

令和 7 年度・8 年度 正副会長

(敬称略)

役 職	都道府県・指定都市	氏 名	所属施設
会 長	北九州市	北野 久美	認定こども園あけぼの愛育保育園
副会長	埼玉県	若盛 清美	幼保連携型認定こども園こどものもり
副会長	石川県	中田実千世	ひかりっこ
副会長	宮崎県	間所あゆみ	幼保連携型認定こども園三名こども園

● 災害福祉支援全国会議を開催

6月9日、全社協では、災害福祉支援全国会議を開催し、行政職員や社協職員、DWAT チーム員など103名に参加いただきました。

「災害法制改正を災害福祉支援の充実にどう生かすか」をテーマに、行政説明と講義、グループ討議を行いました。

行政説明では、「災害対策基本法等の改正及び関連政省令について」をテーマに法改正の趣旨や福祉サービスの提供が救助の種類に盛り込まれたことについて、内閣府防災(避難生活担当)から、「災害福祉支援施策の改正と今後の動き」をテーマにDWATガイドライン改正案の概要について、厚生労働省社会・援護局福祉基盤課からそれぞれ説明がされました。

講義では、「令和6年能登半島地震における災害派遣福祉チーム(DWAT)および被災社会福祉施設等への介護職員等の応援派遣の検討を踏まえた今後の災害福祉支援の課題」をテーマに新潟大学 危機管理本部危機管理センター 田村 圭子 教授から、「保健、医療と福祉チームの連携強化に向けて～令和6年能登半島地震におけるDHEATの活動とDWAT活動の連携の課題～」をテーマに北海道保健福祉部技監 北海道 DHEAT 医師の人見 嘉哲 氏から、「令和6年能登半島地震石川県七尾市における災害福祉活動受援状況と課題～DWATとの連携を中心に～」をテーマに七尾市 健康福祉部福祉課 藤田 陽子 主幹から、それぞれお話をいただきました。

グループ討議では、「今後の災害福祉支援体制の整備を考える」をテーマに、災害福祉支援における「情報」の整理や「研修・訓練」の実施状況や課題について意見交換を行いました。

【総務部 全国災害福祉支援センター準備室 TEL.03-3581-4657】



詳細については、[出版部ホームページ](#)をご覧ください。

全社協の出版情報

出版部で発行した書籍や月刊誌最新号の特集をご案内します。

<月刊誌>

●『月刊福祉』7月号

特集：広がる女性支援

昨(2024)年4月に施行された女性支援新法により、女性支援は新たな理念・枠組みの下で進められることとなり、「保護」から「自立支援」への一層の転換が求められました。

本特集では、同法の施行から1年、女性への支援がさらに進むことが期待されるなか、多様な組織それぞれの取り組みの状況から、この先の展望や依然として残る課題を確認します。

(6月6日発売 定価 1,170円—税込—)



↑ 画像をクリックすると
試し読みできます。

●『保育の友』7月号

特集：子どもの発達を支える“もの”

子どもが関心をもつ“もの”は、子どもの発達を支える重要な要素のひとつであり、保育所・認定こども園では、保育環境としてさまざまな玩具や自然物、生活用具などを用意しています。

本特集では、子どもの育ちに関わる“もの”を活かした保育について考えます。

(6月9日発売 定価 740円—税込—)



↑ 画像をクリックすると
試し読みできます。

<レポート送付先>

本レポートは、報道関係者、都道府県・指定都市社協、種別協議会等協議員、政策委員会委員、本会理事・評議員の方がたにお送りしています。